

八千代市の財政状況

(平成22年度決算から)



平成24年2月

財 政 課



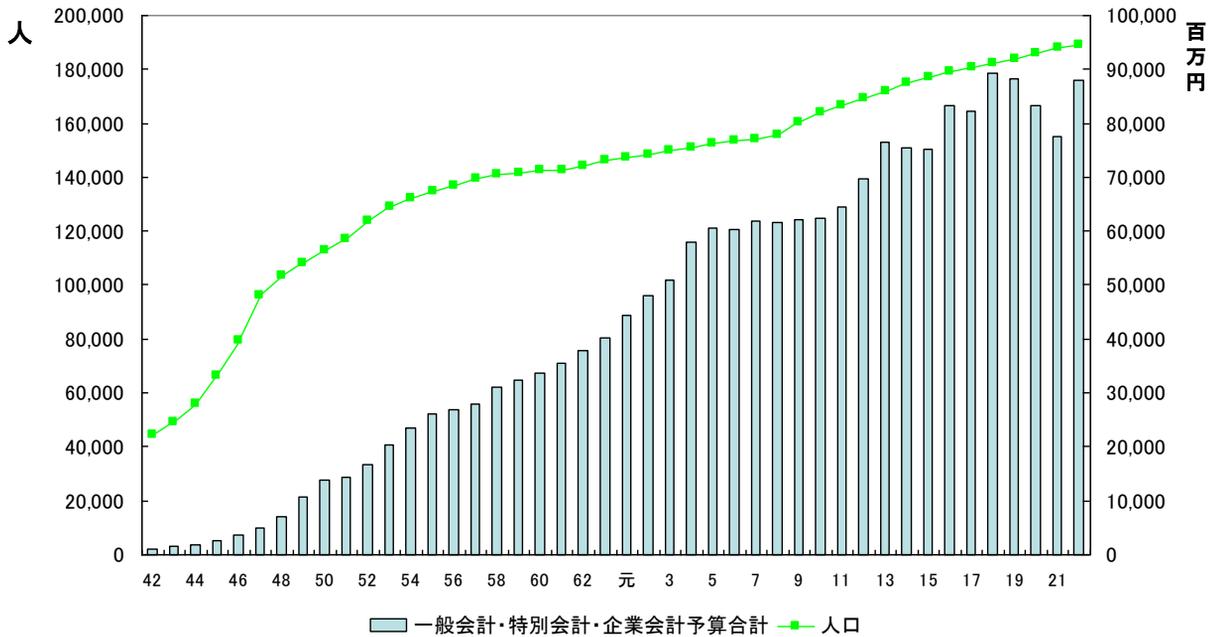
目次

● 八千代市の状況		
● (1)人口と予算の推移	3
● (2)当初予算等の比較	4
● (3)近年の人口の推移	5
● 八千代市の財政状況		
● (1)決算収支の推移	6
● (2)歳入の内訳	7
● (3)自主財源及び依存財源の推移	8
● (4)地方税の推移	9
● (5)歳入総額に占める地方税の割合	10
● (6)地方交付税の推移	11
● (7)国・県支出金の推移	12
● (8)債務残高の推移	13
● (8) 将来にわたる債務について		
● (8) 債務負担行為について		
● (9)地方債の内訳	16
● (9) 国庫支出金と地方債について		
● (10)目的別歳出	18
● (11)目的別歳出の推移	19
● (12)性質別歳出の内訳	20
● (13)性質別歳出の推移	21
● (13) 八千代市の職員数について		
● 八千代市の財政指標		
● (1)決算収支	23
● (2)決算収支の推移	24
● (3)経常収支比率の推移	25
● (4)公債費負担比率の推移	26
● (5)プライマリーバランスの推移	27
● (6)財政調整基金の推移	27
● (7)健全化判断比率	28
● (8)市の財政を家計にたとえると	29



八千代市の状況

(1)人口と予算の推移(各年9月30日現在の住民基本台帳人口)



八千代市は昭和42年1月1日に市制施行しました。

当時の人口は41,574人。平成22年9月30日の人口は189,038人、約4.5倍となっています。

主な出来事

昭和30年代 八千代台団地造成(日本の大規模住宅団地の発祥の地)

昭和40年代 勝田台団地, 米本団地, 高津団地造成

昭和50年代 村上団地造成

平成8年 東葉高速鉄道線開通





八千代市の状況

(2) 当初予算等の比較

(単位:千円)

	昭和42年度	平成22年度	倍率
一般会計	948,447	50,263,000	53.0倍
予算総額	1,154,308	88,039,969	76.3倍
人口 (各年9月30日現在 住民基本台帳人口)	44,377人	189,038人	4.3倍

市制施行当時の昭和42年の予算と比較すると、一般会計予算は約53倍、特別会計と企業会計を加えた予算は約76.3倍になっています。貨幣価値は変わっていますが、特別会計等が設置されている数を見比べても市で行う事業が増えていることがわかります。

- 昭和42年度の特別会計(3会計)

- ・国民健康保険事業特別会計 ・上水道特別会計
- ・八千代都市計画村上地区土地区画整理特別会計

- 平成22年度の特別会計(5会計)

- ・国民健康保険事業特別会計 ・老人保健特別会計 ・介護保険事業特別会計
- ・墓地事業特別会計 ・後期高齢者医療特別会計

- 平成22年度の公営企業会計(2会計)

- ・水道事業会計 ・公共下水道事業会計

- 特別会計とは 特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあて、一般会計と区別する必要があるときに設置する会計です。

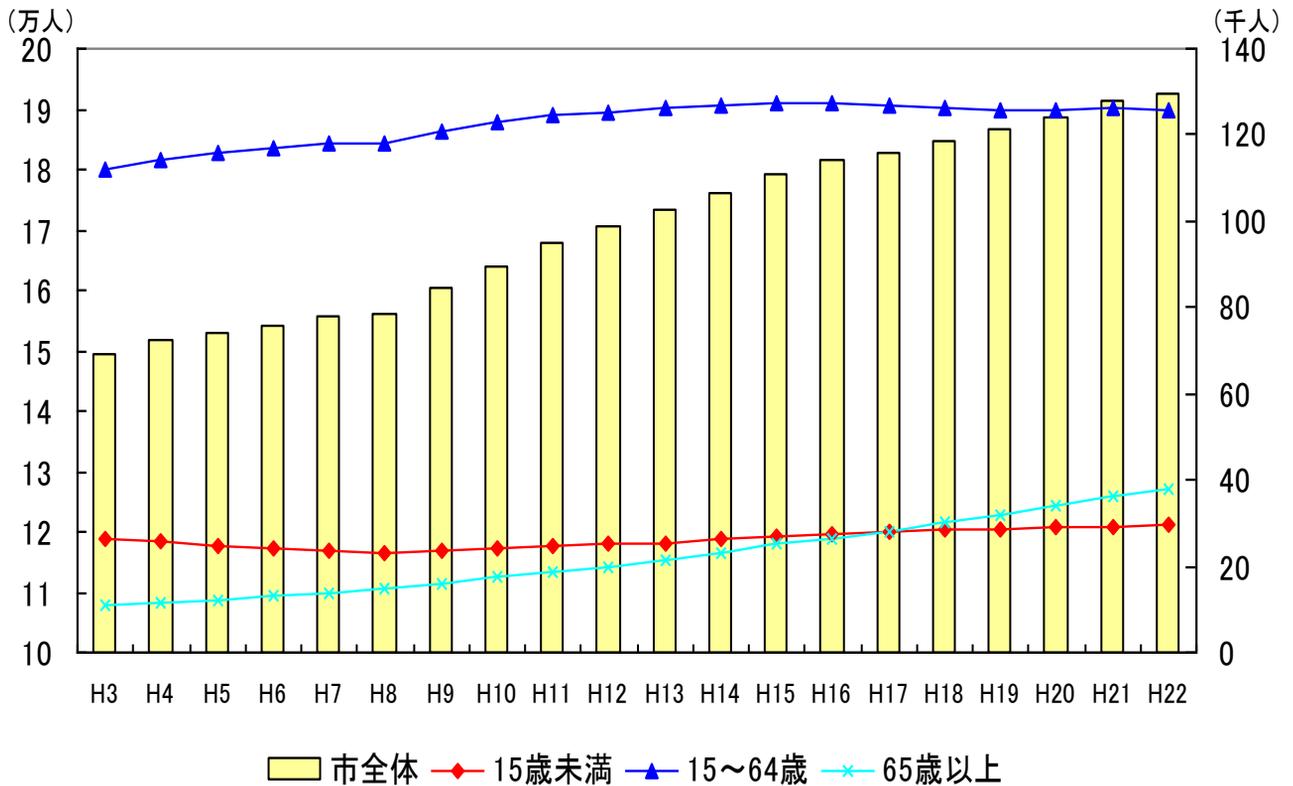
- 公営企業会計とは 国や地方公共団体が営む水道事業や鉄道事業などの企業部門が行う会計です。





八千代市の状況

(3) 近年の人口の推移(各年4月1日現在の登録人口)



(出典 千葉県年齢別・町丁字別人口)

平成8年4月、東葉高速鉄道が開通し人口が急激に増加しましたが、高齢化も同時に進行し、15~64歳の生産年齢人口は減少傾向にあります。

平成17年に初めて65歳以上人口が15歳未満人口を上回りました。

千葉県内市町村との比較(平成22年4月1日現在)

	八千代市	千葉県
平均年齢	42.3歳	43.6歳
年少人口(15歳未満人口)比率	15.3%	13.3%
老年人口(65歳以上人口)比率	19.6%	20.5%
人口増減率平成17年~22年 国勢調査結果速報	5.01%	2.65%

(出典 指標で知る千葉県2011)

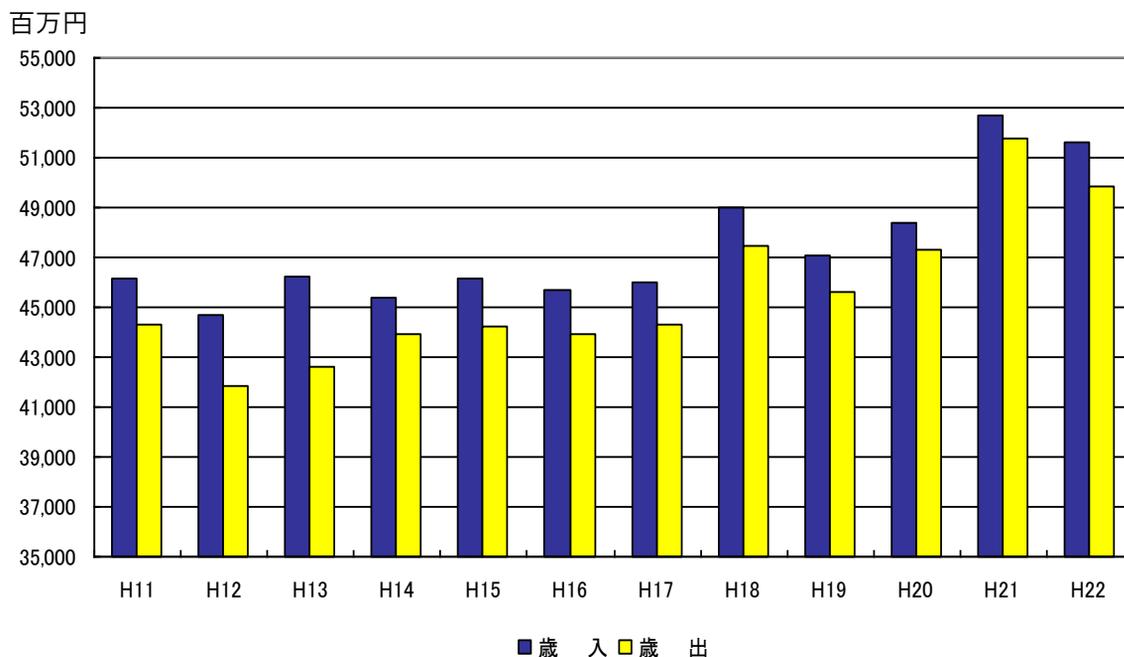


八千代市の財政状況

(1) 決算収支の推移(普通会計)

(単位:千円, %)

年度	歳入		歳出	
	前年度比	前年度比		
H11	46,133,687	12.2	44,279,177	14.3
H12	44,694,431	△3.1	41,833,300	△5.5
H13	46,238,638	3.5	42,652,763	2.0
H14	45,372,829	△1.9	43,892,004	2.9
H15	46,189,289	1.8	44,224,089	0.8
H16	45,705,424	△1.0	43,896,285	△0.7
H17	46,023,272	0.7	44,304,132	0.9
H18	49,006,845	6.5	47,499,856	7.2
H19	47,094,027	△3.9	45,611,950	△4.0
H20	48,385,610	2.7	47,281,907	3.7
H21	52,682,775	8.9	51,792,800	9.5
H22	51,578,721	△2.1	49,834,869	△3.8



他の自治体と比較するために、全国共通の「普通会計」という会計で比較します。現在の八千代市の普通会計は、一般会計と墓地事業特別会計とを合わせた会計になります。

平成18年度に歳入歳出ともに大きく伸びているのは、新消防庁舎、総合生涯学習プラザ・萱田南小学校の建設事業があったため。また平成21年度には定額給付金の給付があり、また平成22年度には子ども手当制度が始まり、平成20年度に比べ大きく伸びています。



八千代市の財政状況

(2) 歳入の内訳(普通会計)

(単位:千円, %)

区 分		平成22年度			
		決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
自 主 財 源	地 方 税	26,616,005	51.6	△386,727	△1.4
	分 担 金・負 担 金	1,001,825	1.9	96,909	10.7
	使 用 料	1,429,193	2.8	716,194	100.4
	手 数 料	792,874	1.5	△25,764	△3.1
	財 産 収 入	17,268	0.0	△135,933	△88.7
	寄 附 金	1,154	0.0	△541	△31.9
	繰 入 金	425,348	0.8	△830,699	△66.1
	繰 越 金	519,975	1.0	△203,728	△28.2
	諸 収 入	1,575,961	3.1	99,270	6.7
	小 計	32,379,603	62.8	△671,019	△2.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	410,047	0.8	△3,172	△0.8
	交 付 金	2,591,088	5.0	△44,252	△1.7
	地 方 交 付 税	1,739,933	3.4	1,482,051	574.7
	国 庫 支 出 金	7,038,912	13.6	△1,613,835	△18.7
	県 支 出 金	3,153,738	6.1	886,373	39.1
	地 方 債	4,265,400	8.3	△1,140,200	△21.1
	小 計	19,199,118	37.2	△433,035	△2.2
合 計	51,578,721	100.0	△1,104,054	△2.1	

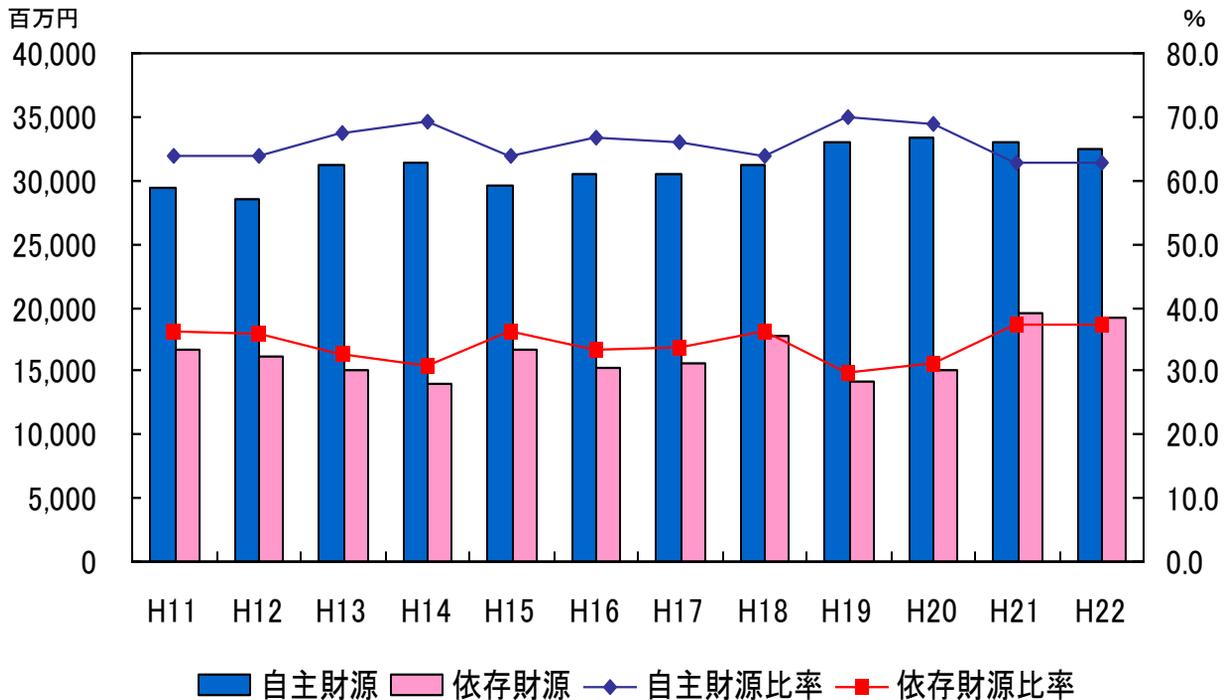
歳入の約半分が地方税です。国庫支出金，地方債，県支出金が続きます。

- 地方税とは 地方税法や市税条例の定めによって、徴収する租税。市民や市内に事務所を持つ法人等に納めていただくもので歳入の根幹となるものです。
- 地方譲与税とは 国税として国が徴収したのち、市町村の道路の延長や面積に応じて譲与される税です。
- 交付金とは 地方消費税交付金など、人口などに応じて交付されるものです。
- 地方交付税とは 国税の一部を、国が地方公共団体に交付する税です。地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡を図り、地方行政の計画的な運営を保障するものです。
- 分担金・負担金とは 市が行う事業について、受益に応じて負担してもらうものです。保育所の保育料などになります。
- 使用料とは 体育館など、市の施設を利用される方からいただくものです。
- 手数料とは 住民票や戸籍など市の特定の行政サービスを受ける方からいただくものです。使用料・手数料ともに受益者負担の考え方によります。
- 国庫支出金とは 国と市の行う事業の経費の負担区分に基づいて、国が市に対して支出するものです。生活保護や子ども手当、児童扶養手当などの経費に対する負担金や、学校や道路の建設費に対する補助金などがあります。
- 県支出金とは 県が市に対して支出するものです。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するもの(間接補助金)があります。
- 財産収入とは 市有地の貸付料など市の財産活用についての収入や、市有財産の処分によって得た収入のことです。
- 繰入金とは 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするお金です。
- 地方債とは 一度に多額の資金を必要とする場合の資金の調達として、国や銀行等から借入をすることです。



八千代市の財政状況

(3) 自主財源及び依存財源の推移(普通会計)



自主財源とは みなさんに納めていただく地方税や使用料, 手数料など, 地方公共団体が自主的に得ることができる財源です。

依存財源とは 国や県からの支出金, 地方債など市が自主的に得ることができない財源をいいます。

国から地方への税源移譲いわゆる三位一体改革の影響

自主財源の中で, 地方税が大きな割合を占めております。

平成18年度税制改正において所得税(国税)から個人住民税(市民税)への税源移譲が行われ, 平成19年度より適用されました。また, 地方交付税制度の改革も合わせて行われ, 地方交付税及び臨時財政対策債の総額の抑制により, 平成19年度の自主財源比率が大きく伸びています。

平成21年度の依存財源は定額給付金により増加しました。また平成22年度は定額給付金の減がありました, 子ども手当制度の創設や, 普通交付税が交付されたことにより前年度と同規模となっています。

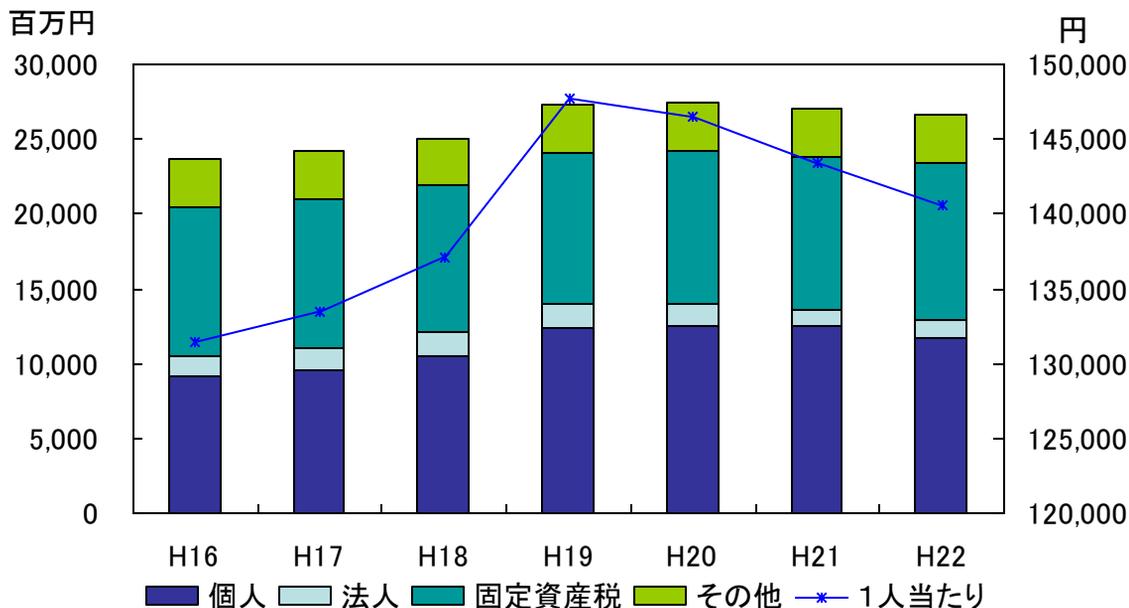


八千代市の財政状況

(4) 地方税の推移

(単位: 千円)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
市 民 税	個 人	9,177,581	9,571,670	10,551,738	12,418,786	12,489,982	12,467,235	11,734,272
	法 人	1,344,871	1,422,804	1,602,696	1,567,646	1,451,443	1,101,702	1,200,707
市 民 税	10,522,452	10,994,474	12,154,434	13,986,432	13,941,425	13,568,937	12,934,979	
固 定 資 産 税	土 地	4,065,374	3,939,744	3,940,863	3,988,412	3,983,492	4,039,321	4,057,858
	家 屋	4,441,249	4,644,093	4,350,471	4,547,483	4,756,916	4,704,254	4,892,554
	そ の 他	1,391,866	1,400,378	1,460,203	1,535,674	1,521,570	1,492,588	1,455,795
固 定 資 産 税	9,898,489	9,984,215	9,751,537	10,071,569	10,261,978	10,236,163	10,406,207	
軽自動車税	102,442	108,465	114,889	123,194	127,961	133,746	138,817	
市たばこ税	938,640	947,956	979,500	992,678	939,840	917,653	964,661	
特別土地保有税	500					4,478		
入湯税	129	1,161	3,984	1,273	1,261	1,138	1,208	
都市計画税	2,150,583	2,147,945	2,071,778	2,119,634	2,153,488	2,140,617	2,170,133	
合 計	23,613,235	24,184,216	25,076,122	27,294,780	27,425,953	27,002,732	26,616,005	



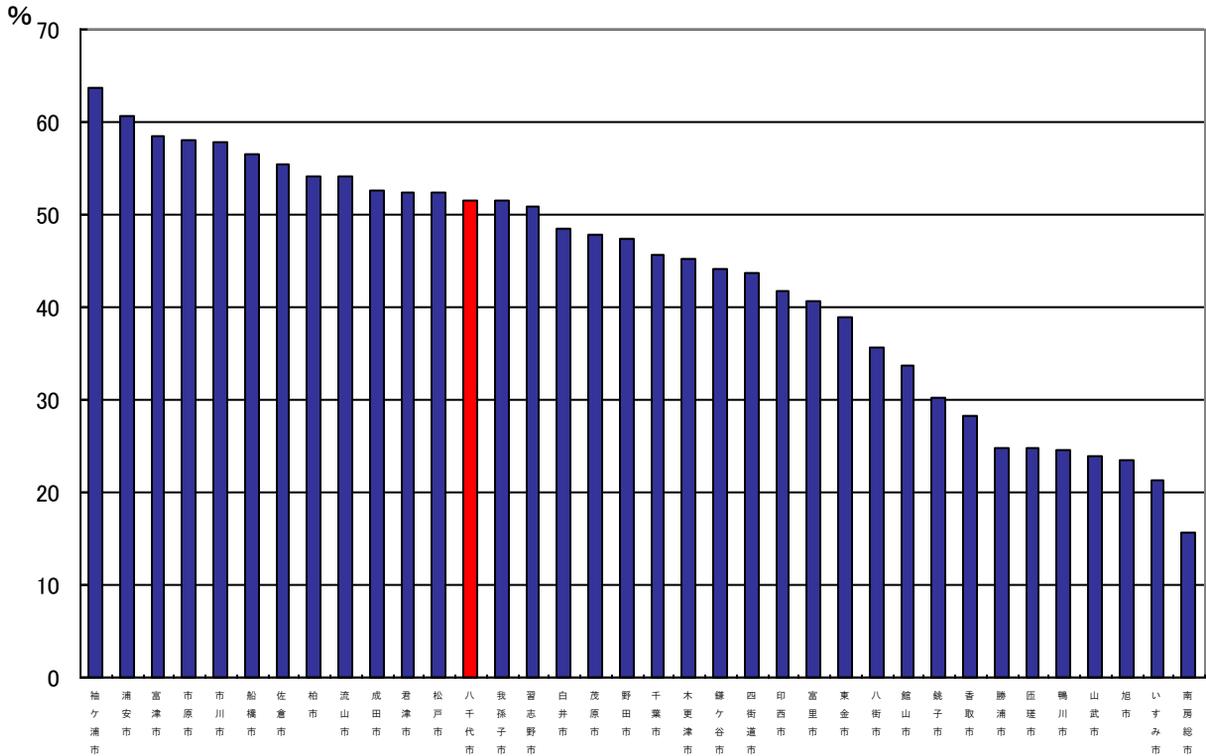
自主財源の中で大きな割合を占めている地方税ですが、景気の変動や税制の変更により左右されます。

平成19年度にはいわゆる三位一体改革による個人市民税への税源移譲により増加しています。その後はリーマンショック等世界的な景気後退の影響により、法人市民税、個人市民税の落ち込みが見られます。固定資産税は3年ごとに実施される評価替えによる変動がありますが、同規模の推移となっています。

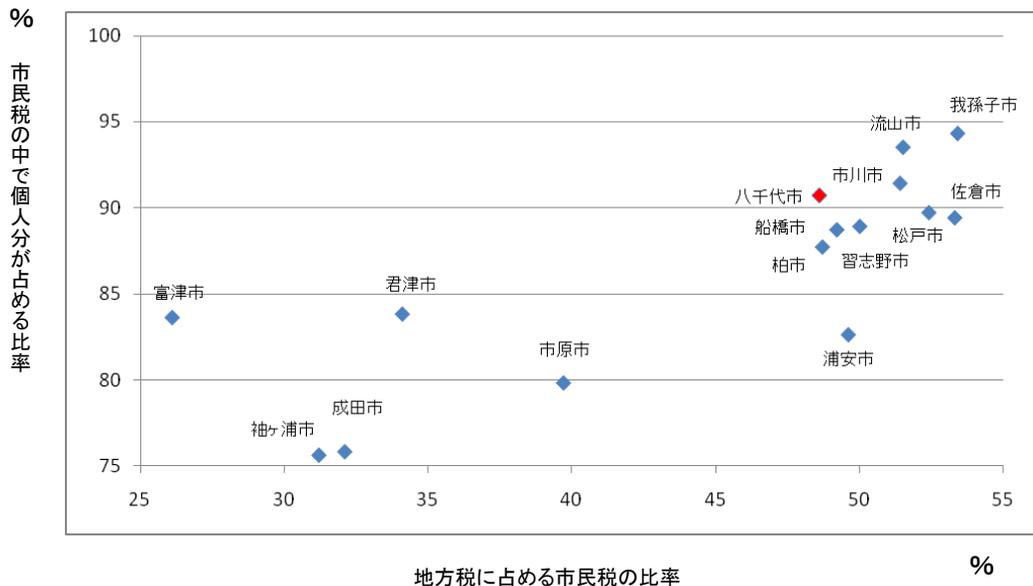


八千代市の財政状況

(5) 歳入総額に占める地方税の割合(県内比較)



千葉県内の各自治体について、それぞれの歳入総額に占める地方税の割合が高い順に並べたグラフです。八千代市は県内でも独自の財源に恵まれていることが分かります。

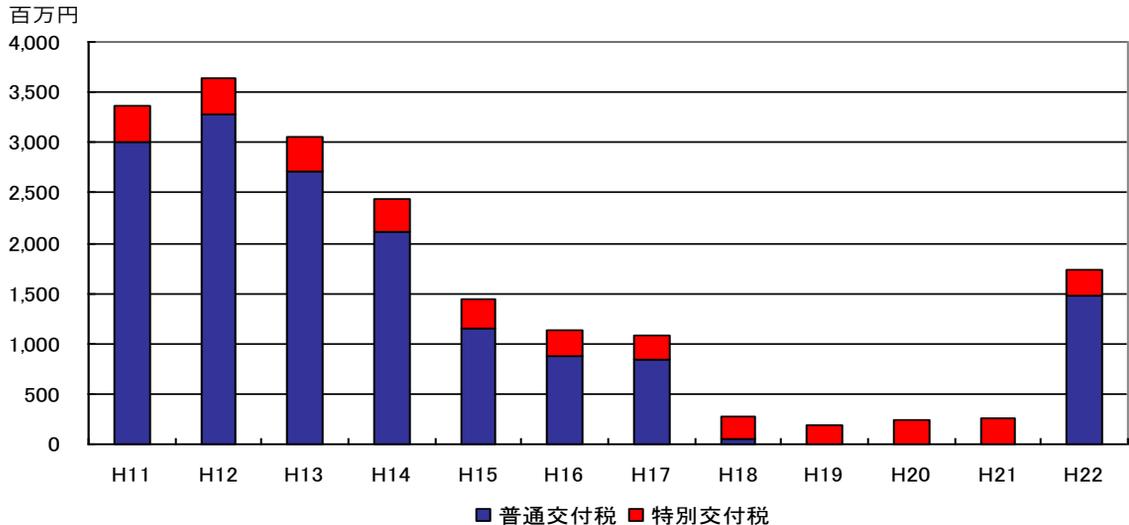


歳入総額に占める地方税の割合が5割を超えている15市を比較しています。八千代市は、市民税が約5割、そのうち個人市民税が約9割となっています。



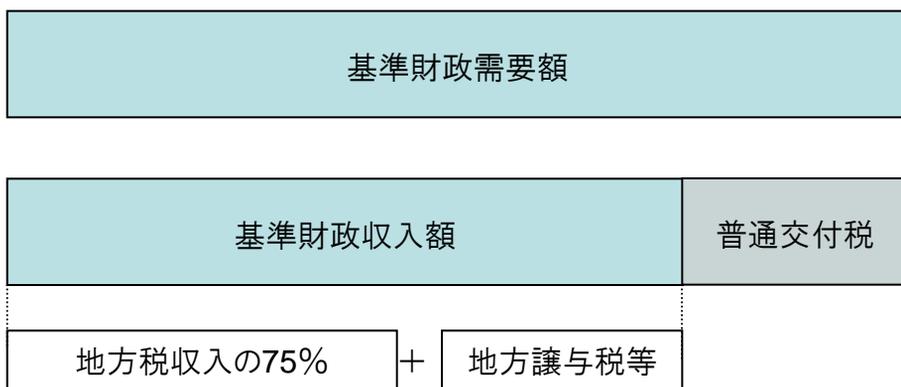
八千代市の財政状況

(6) 地方交付税の推移



地方交付税は、すべての地方公共団体の行政サービスが一定の水準で行われるために必要な財源を確保するものです。国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合を国が交付します。地方交付税には、普通交付税と災害など特別の事情に応じて交付される特別交付税があります。総額の94%が普通交付税として、6%が特別交付税として交付されます。

普通交付税の仕組み

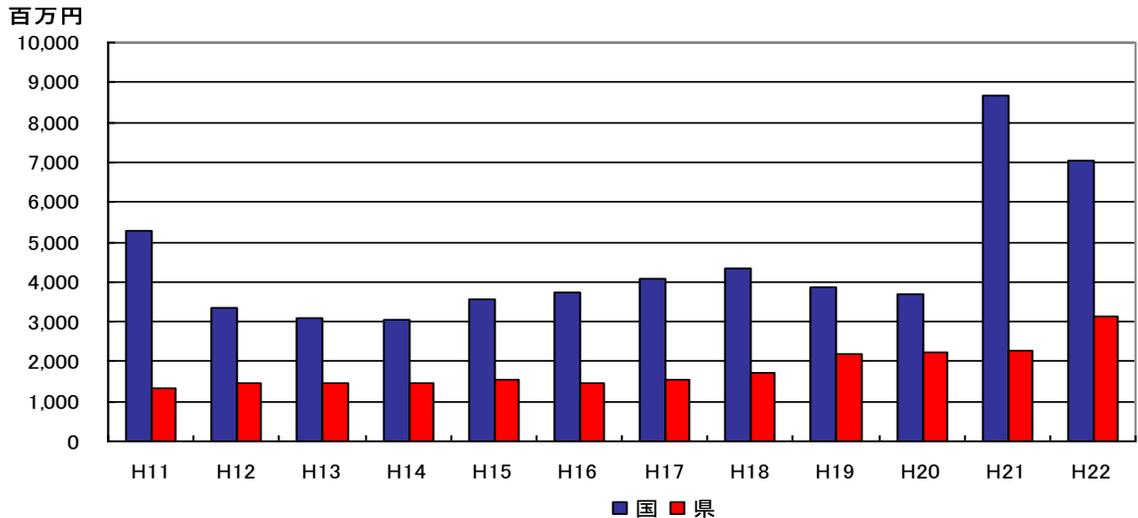


普通交付税は、基準財政需要額(標準的な財政需要)に対する基準財政収入額(標準的な財政収入)の不足額が交付されます。



八千代市の財政状況

(7) 国・県支出金の推移



国庫支出金とは、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるお金のことです。

同様に県から交付される場合には、県支出金といいます。

この国庫支出金には、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3つがあります。

- ・国庫負担金 保育園運営費負担金、生活保護費負担金など
- ・国庫補助金 安全・安心な学校づくり交付金、幼稚園就園奨励費補助金など
- ・国庫委託金 基礎年金等事務費交付金、外国人登録事務委託金など

国庫支出金について、平成11年度は清掃センターの焼却炉(3号炉)建設により、平成21年度は定額給付金、平成22年度は子ども手当により増えています。

県支出金について、平成22年度は子ども手当により増えています。



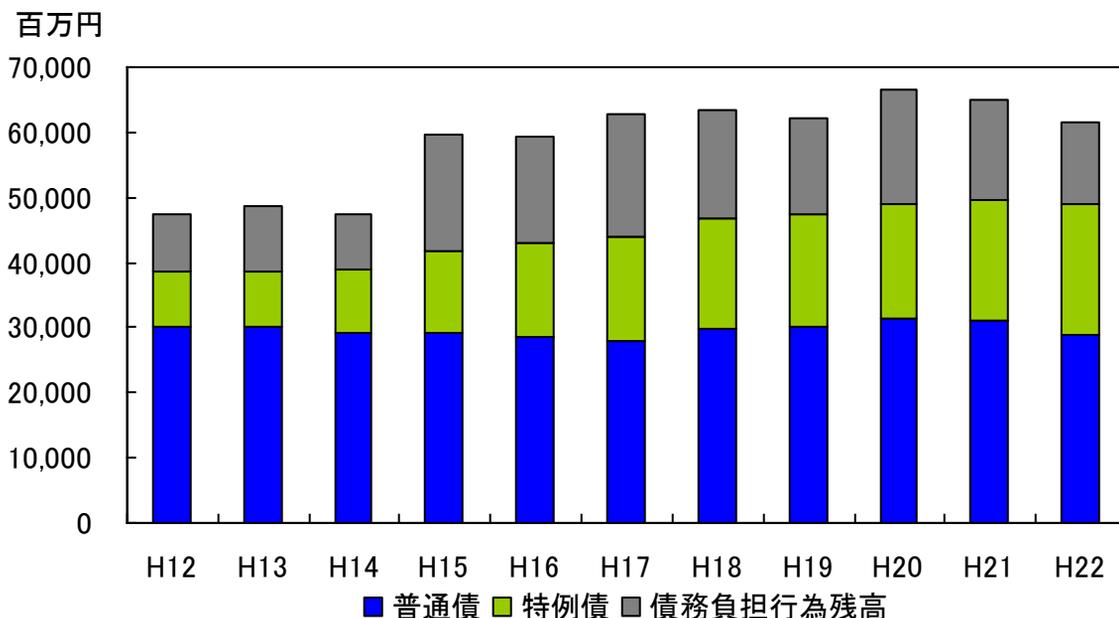
老朽化が進み、解体された旧3号炉





八千代市の財政状況

(8) 債務残高の推移(普通会計)



普通債とは、学校建設、道路整備、公園整備など建設事業などに対して発行した地方債であり、特例債とは、普通債以外の地方債をいいます。

特例債の主なものに臨時財政対策債があります。地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な地方債です。償還にあたっては、地方交付税を算定する上での基準財政需要額に全額算入されます。

債務負担行為とは、地方公共団体が建設工事をしたり土地を購入する場合に、複数年度にわたる契約を結ぶ等、将来の財政支出を約束する行為で、予算として定め、議会の議決が必要です。現金支出を必要とするときには、あらためて歳出予算に計上しなければなりません。

普通債はほぼ一定の推移を示していますが、特例債の伸びが大きく地方債残高の伸びは特例債によっています。

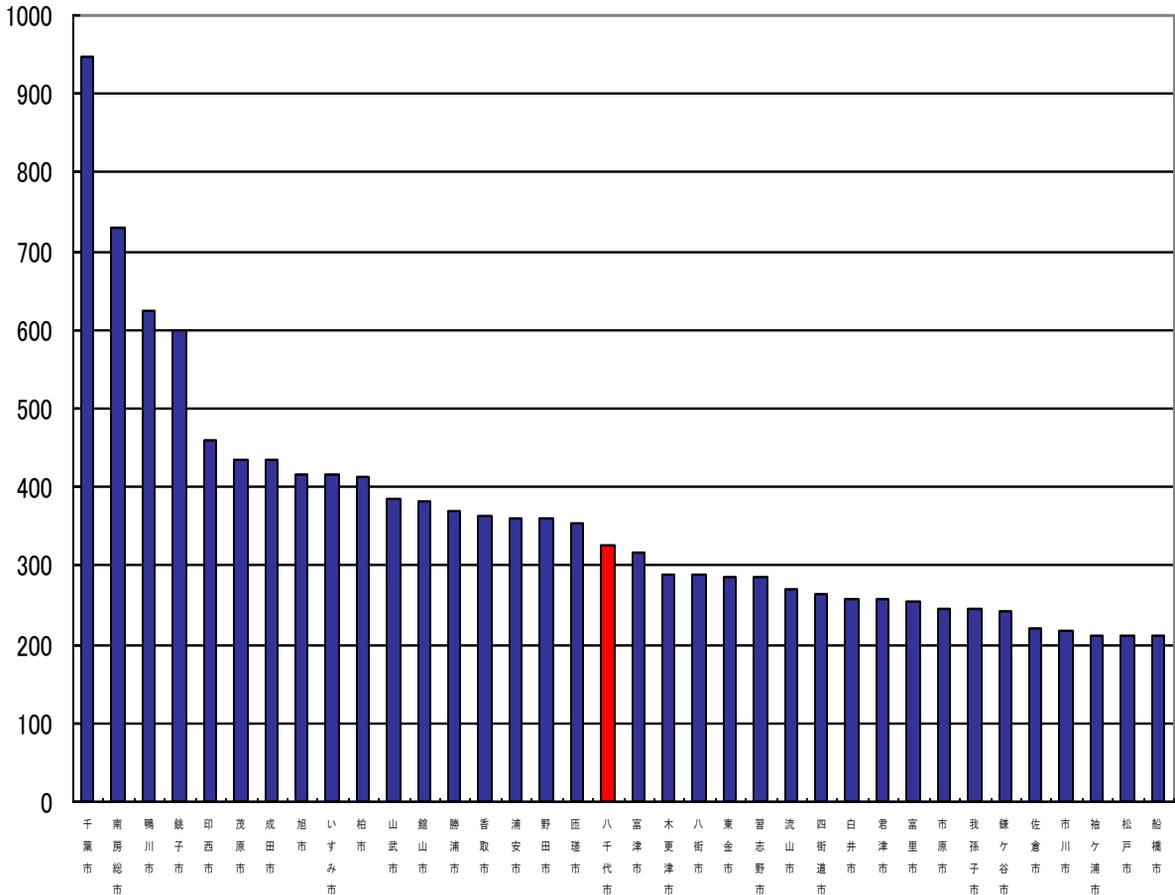
債務負担行為残高が平成15年度に大きく増えているのは、東京女子医科大学附属八千代医療センターの建設用地取得費、設計費・建設費等及び運営費に対する助成について債務負担行為の設定を行ったためです。



八千代市の財政状況

将来にわたる債務について(人口1人当たり)

千円



平成22年度の債務残高(地方債残高と債務負担行為残高の合計)を住民1人当たりで比較したものです。県内では中位に位置しています。

公共施設の整備には、一時期に多額のお金が必要になります。その年だけの収入で賄うと、その年だけの市民で負担することになります。将来の市民も利用するものであるため、負担の公平性を図る観点から、必要なお金の一部を借り入れて後年度に返済することで、平等に費用の負担をお願いするものです。

しかしながら、あまり地方債に頼ると返済が多額になり、将来の市の財政を圧迫することになるため、公債費(元利償還金)の割合などに配慮する必要があります。



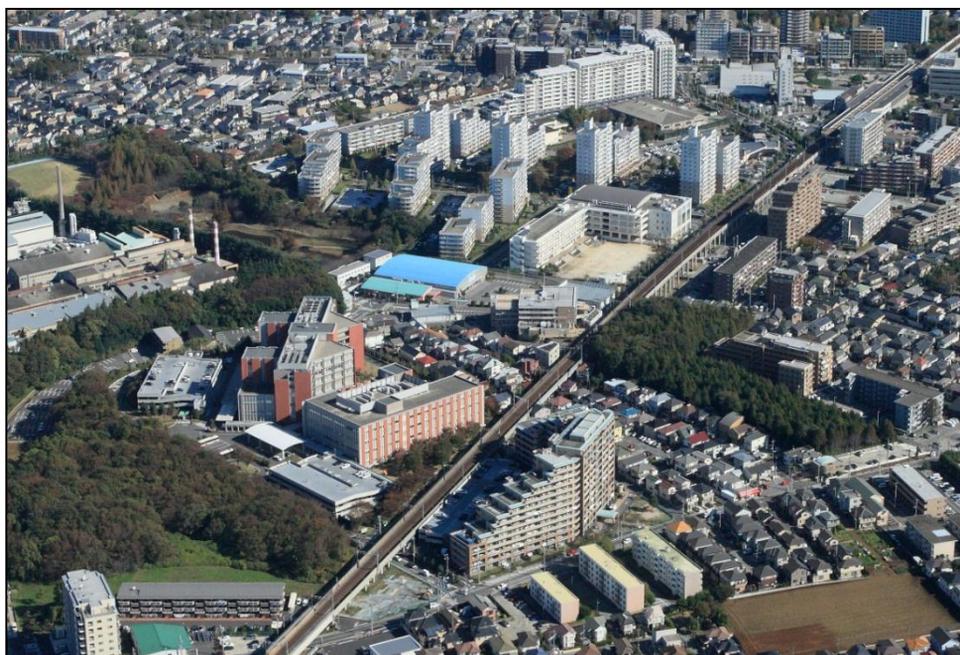
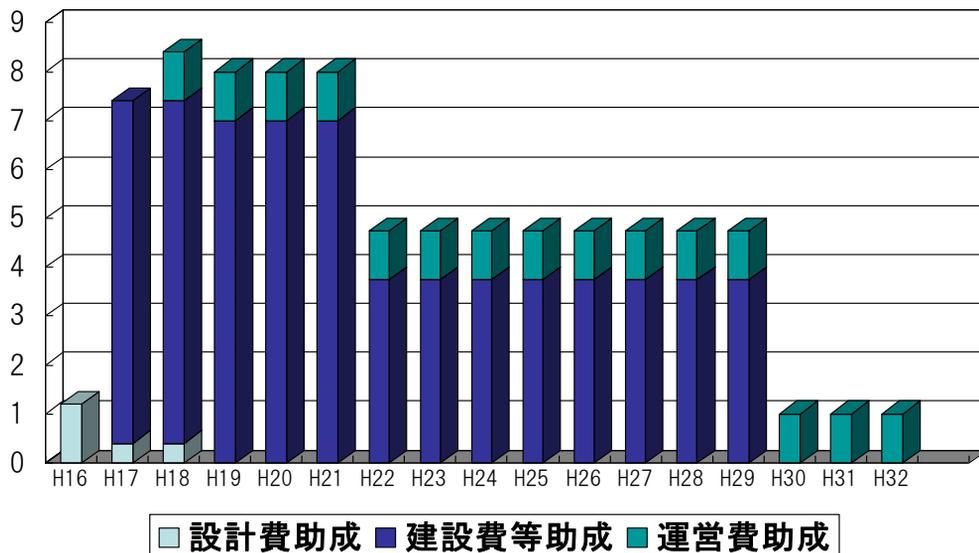
八千代市の財政状況

債務負担行為について(東京女子医科大学附属八千代医療センター)

平成15年度に「東京女子医科大学附属八千代医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成」に対して、債務負担行為を設定しました。

平成15年度から平成32年度まで約82億円の助成になります。

億円

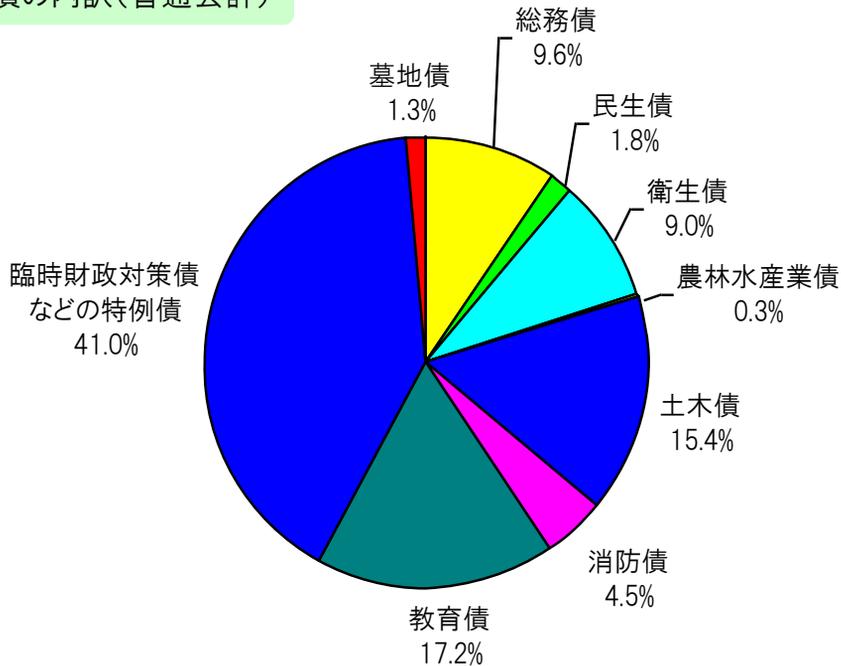


東京女子医科大学附属八千代医療センター上空から



八千代市の財政状況

(9) 地方債の内訳(普通会計)



	22年度末残高(千円)	主なもの
総務債	4,697,977	東葉高速鉄道出資
民生債	866,793	ふれあいプラザ建設
衛生債	4,389,368	最終処分場改修, 焼却炉施設整備
農林水産業債	154,412	農道整備
土木債	7,559,323	道路, 区画整理事業, 公園建設
消防債	2,188,116	消防庁舎建設, 消防・救急車両
教育債	8,424,261	耐震改修工事, 学校建設
臨時財政対策債などの特例債	20,088,875	
墓地債	622,980	墓地建設

臨時財政対策債などの特例債の次に借入残高が多いのは教育債になります。平成になってからも、萱田小学校, 萱田中学校, 萱田南小学校, みどりが丘小学校が開校し, また, 耐震改修工事を行っているためです。次に多い土木債は, 都市計画道路の用地取得や建設, 公園用地の取得にかかわるものなどになります。総務債については, 東葉高速鉄道の経営支援が主なものになります。





八千代市の財政状況

国庫支出金と地方債について(最終処分場)

現在使用されている最終処分場は、平成7年11月から埋立てを開始しましたが、平成10年1月頃から遮水シート破損が懸念され、処分場を使用しながらの修復は不可能であることから、埋立てを中止し、抜本的な改修を行なうこととなりました。平成15年度から平成17年度までの継続事業で最終処分場からの浸出水の拡散防止を目的とした緊急対策事業を完了し、平成18年度からは最終処分場の再生修復と延命化を図ることを目的とした恒久対策に着手し、平成21年12月に完成しました。平成22年4月より埋立を再開しています。

このような事業には、国からの負担だけでなく、地方債も利用し、将来に継続的に使用できる施設を建設しています。

(単位:千円)

	事業費	左の財源内訳		
		国庫支出金	地方債	一般財源
緊急対策事業 平成15年度から 17年度	4,963,502	448,687	2,963,000	1,551,815
恒久対策事業 平成18年度から 21年度				
割合		9.0%	59.7%	31.3%



平成22年4月より供用開始された最終処分場



八千代市の財政状況

(10) 目的別歳出(普通会計)



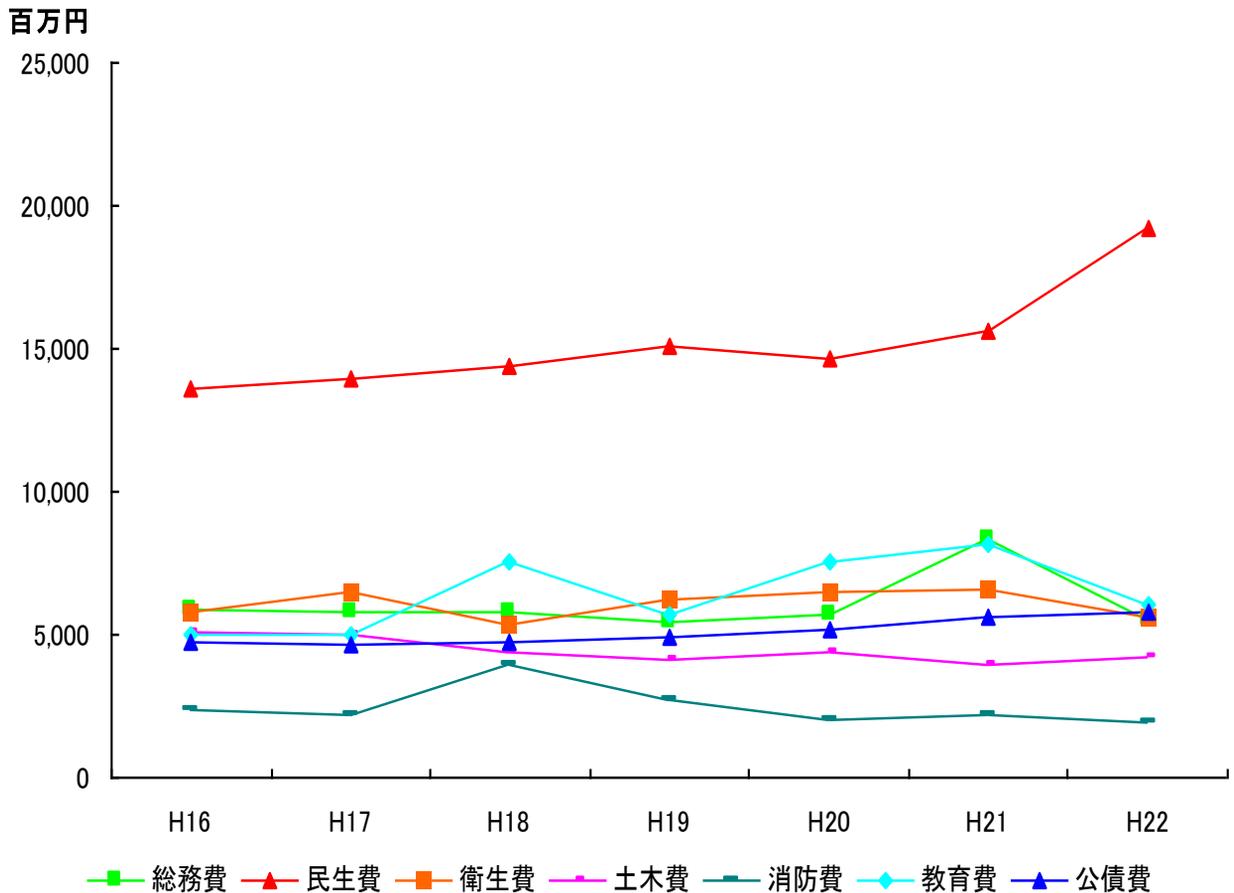
目的別分類とは 地方公共団体の経費を行政目的によって分類することです。

議会費	議員報酬や、議会運営のための費用
総務費	市役所や財産の維持管理、戸籍の管理や、税金の徴収などの費用
民生費	障害者や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援などの費用
衛生費	環境保全、疾病予防、健康増進などの費用
労働費	失業対策、雇用対策などの費用
農林水産業費	農業の振興を図るための費用
商工費	商工業の振興や観光などの行政にかかる費用
土木費	道路や河川、公園など社会基盤の整備のための費用
消防費	消防などの災害対策のための費用
教育費	学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの費用
公債費	地方債を借りたときに、毎年度元利償還金(元金と利子)として支払う費用



八千代市の財政状況

(11) 目的別歳出の推移(普通会計)



少子高齢化の進展などにより、福祉サービスの費用である民生費は増加傾向にあり、支出の約4割を占め一番多い経費となっています。なお、平成22年度の大きな伸びは子ども手当支給事業によります。

その他の経費において特徴的な点は以下のとおりです。

消防費 平成18年度 消防本部・中央消防署庁舎建設事業

教育費 平成18年度 総合生涯学習プラザ，萱田南小学校の整備事業

平成20年度 小中学校の耐震改修工事等が開始

平成21年度 小中学校のコンピュータ等の入替事業

総務費 平成21年度 定額給付金給付事業



八千代市の財政状況

(12) 性質別歳出の内訳(普通会計)

(単位:千円, %)

区 分		平成22年度			
		決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
人	件 費	11,528,055	23.1	△104,630	△0.9
扶	助 費	10,887,498	21.8	3,244,715	42.5
公	債 費	5,773,511	11.6	122,551	2.2
	義務的経費	28,189,064	56.6	3,262,636	13.1
物	件 費	8,381,610	16.8	116,800	1.4
	維持補修費	251,555	0.5	45,221	21.9
	補助費等	2,470,095	5.0	△2,880,011	△53.8
	経常的繰出金	3,064,373	6.1	99,226	3.3
	経常的貸付金	0	0.0	0	—
	その他経常的経費	14,167,633	28.4	△2,618,764	△15.6
	経常的経費	42,356,697	85.0	643,872	1.5
	普通建設事業費	4,881,008	9.8	△3,377,439	△40.9
	うち補助事業	1,585,843	3.2	△1,450,767	△47.8
	うち単独事業	3,295,165	6.6	△1,926,672	△36.9
	災害復旧事業費	5,867	0.0	5,867	皆増
	失業対策費	0	0.0	0	—
	投資的経費	4,886,875	9.8	△3,371,572	△40.8
	積立金	625,964	1.3	620,181	10,724.2
	投資及び出資金・貸付金	920,000	1.8	0	0.0
	繰出金	1,045,333	2.1	149,588	16.7
	その他	2,591,297	5.2	769,769	42.3
	合 計	49,834,869		△1,957,931	△3.8

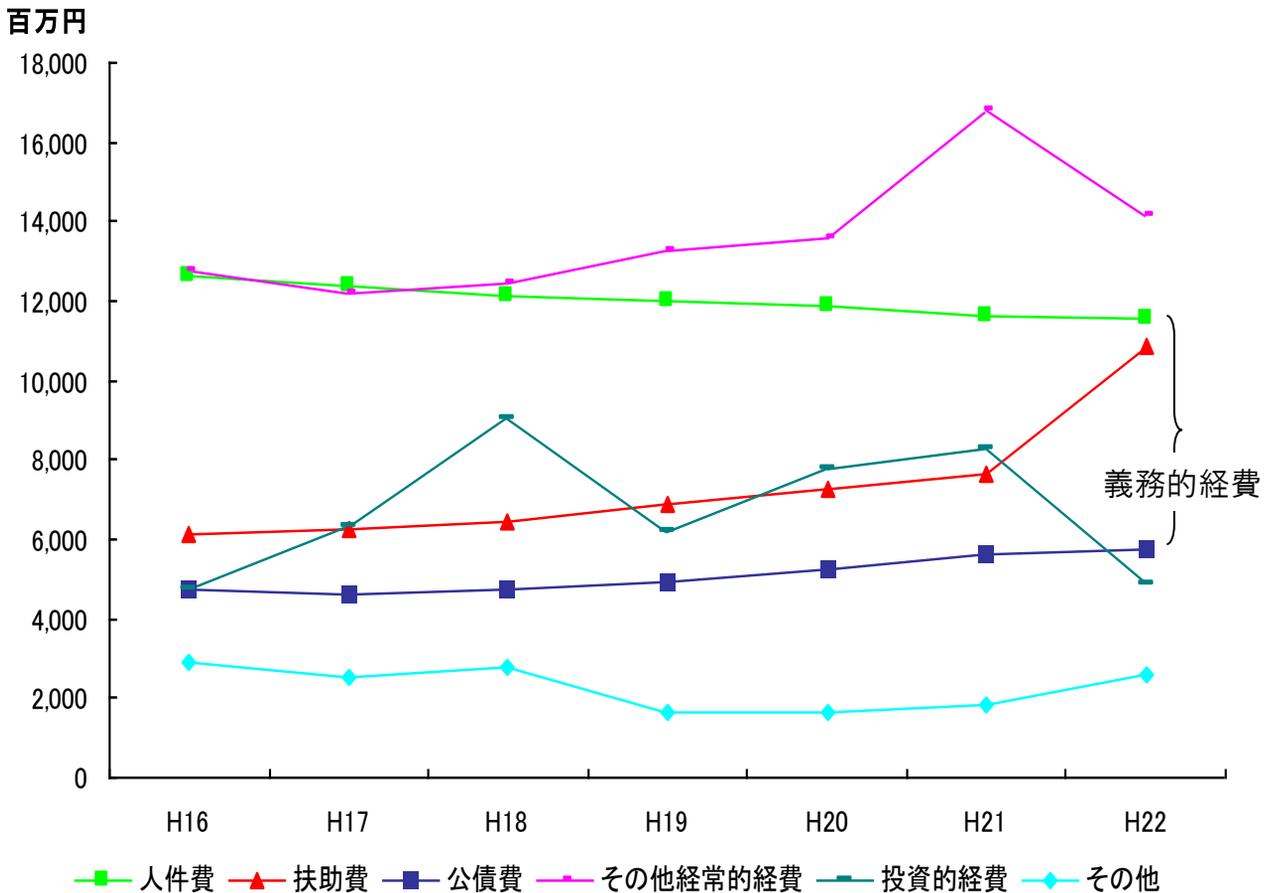
性質別分類とは 地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類することです。

人件費	市長・議員の報酬, 職員の給与や退職金, 各種審議会の委員報酬など
扶助費	福祉の法令などに基づき市民に支給されるもの。主に生活保護費や子ども手当など
公債費	地方債を借りたときに, 毎年度元利償還金(元金と利子)として支払う費用
物件費	消耗品や備品購入費, 委託料など
維持補修費	道路, 公共施設などを維持補修するためのもの
補助費等	市から他の地方公共団体や民間の各種団体に対して, 公益上必要な場合に支出される負担金や補助金
普通建設事業費	道路や公園, 学校や公民館などの施設の建設費, 大規模修繕費といった資産の形成につながる経費
繰出金	一般会計, 特別会計の間で, 相互間において支出される経費。例えば, 国民健康保険, 介護保険の医療費や給付費などの経費など特別会計に, 一般会計から繰り出すお金



八千代市の財政状況

(13) 性質別歳出の推移(普通会計)



義務的経費である人件費については、職員の定員管理の適正化や給与の適正化等により減少していますが、扶助費については福祉サービスの利用者の自然増により、増加傾向にあり、また平成22年度は子ども手当支給事業により大きく増加しました。地方債を借りたときに支払う元利償還金である公債費についても、増加傾向にあります。

その他の経費において特徴的な点は以下のとおりです。

投資的経費 平成18年度 消防本部・中央消防署庁舎建設事業

平成18年度 総合生涯学習プラザ、萱田南小学校の整備事業

平成20年度 小中学校の耐震改修等の工事等が開始

その他経常的経費

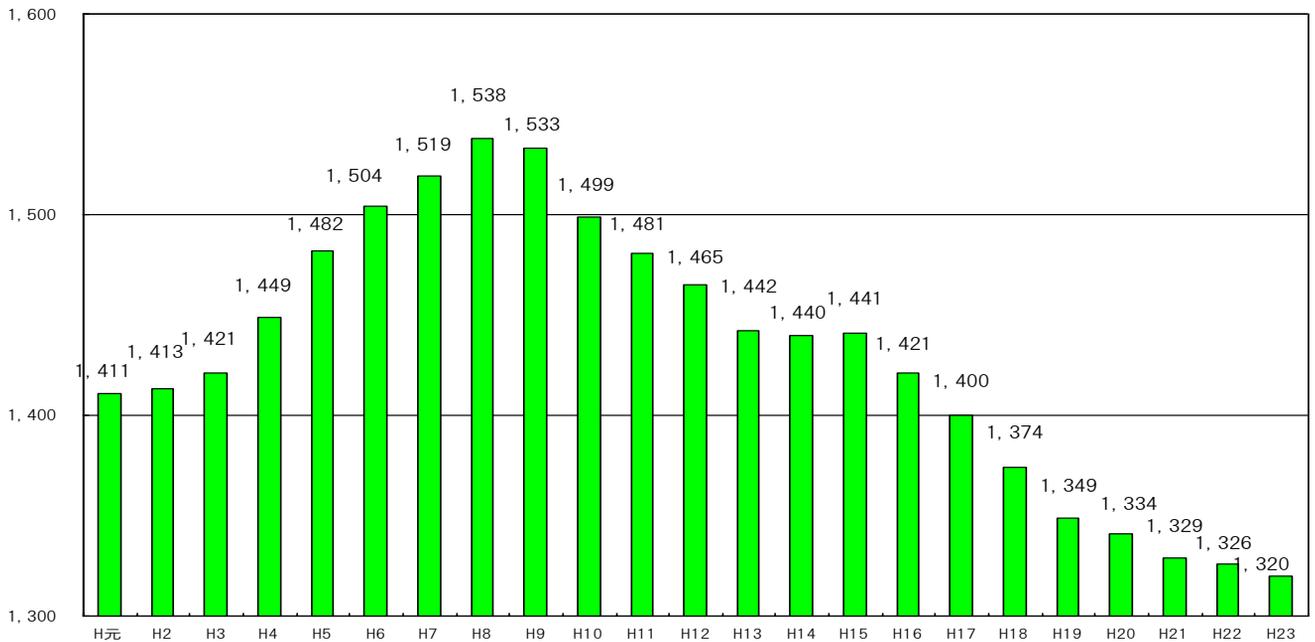
平成21年度 生活支援定額給付金給付事業

平成21年度 小中学校のコンピュータ等の入替事業

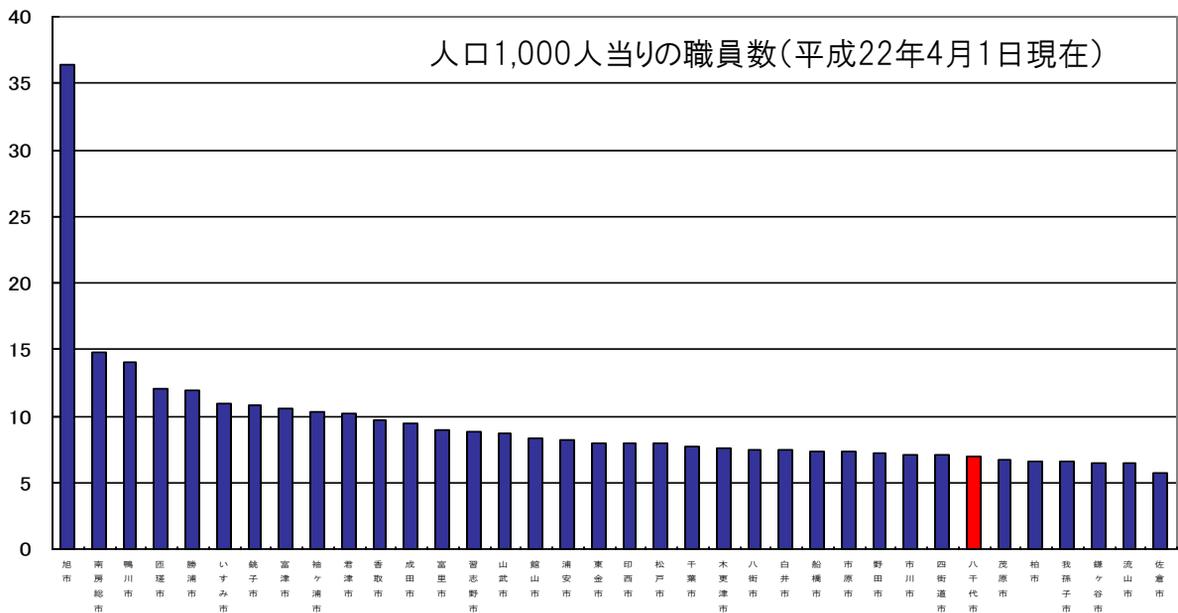


八千代市の財政状況

八千代市の職員数について



八千代市では、平成8年に定員適正化計画を策定し、平成24年度までに200名を削減する目標を立てました。平成23年4月1日現在では目標を達成し、1,320名となっています。



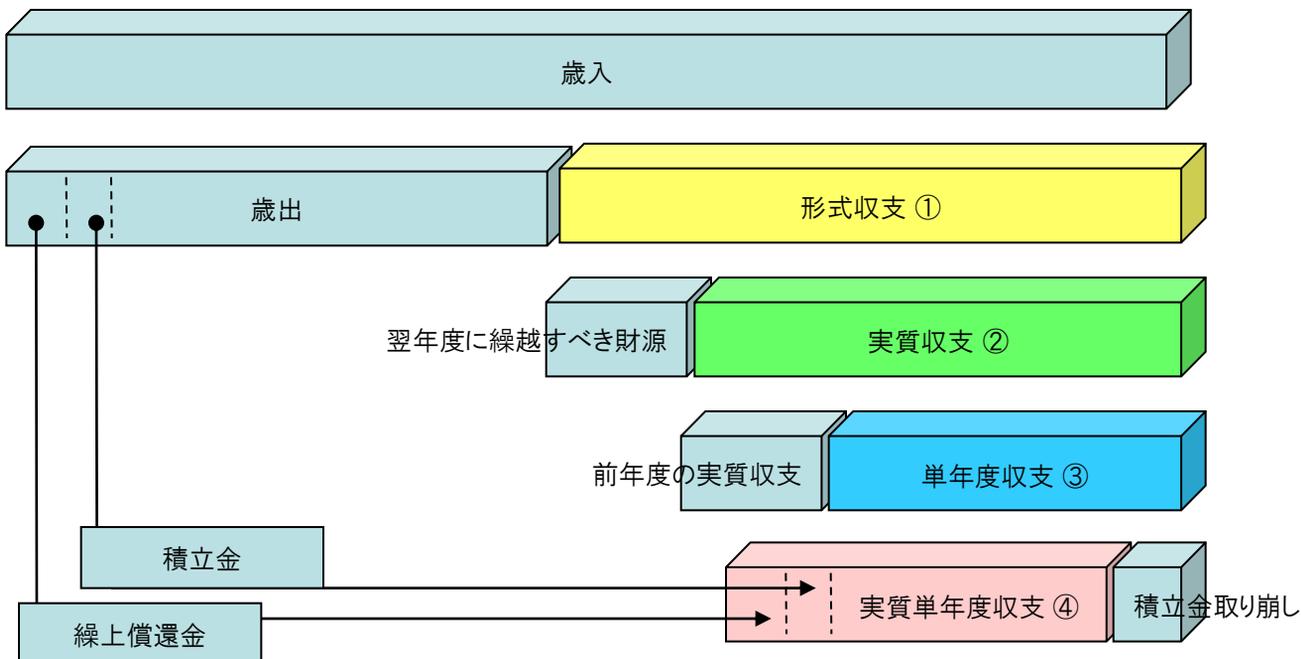
人口1,000人当りの職員数を比べています。県内でも少ない人員であることがわかります。佐倉市が低いのは消防業務を広域で行っているため。また、旭市が多いのは地域医療を担う市立病院があるためです。(出典 指標で知る千葉県2011)



八千代市の財政指標

(1) 決算収支

形式収支 ①	歳入総額から歳出総額を引いたもの。
実質収支 ②	形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、実質的な剰余金。この実質収支から、黒字・赤字がどのくらいあるか分かります。収支の見通しをきちんと立て、サービスを効率的に市民に配分したかどうか、行政運営の良し悪しを判断する重要なポイントになります。目安として、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされています。
単年度収支 ③	実質収支には前年度以前からの黒字が累計されているため、当該年度だけの収支を把握しようとするもの。実質収支から前年度の実質収支を差引き、黒字になれば、新たな剰余が生じたといえます。この1年で黒字・赤字をどれだけ増やしたかということを表したものです。
実質単年度収支 ④	積立金、繰上償還金は、支出として収支の黒字を減少させるものですが、翌年度以降の財政運営にとっては黒字の要素になります。一方積立金の取り崩しは、収入ですが将来の赤字の要素になります。このようなやりくりがなかったら、収支はどうなるかということを表したものです。



繰上償還とは 償還期限を待つことなく地方債を支払うことです



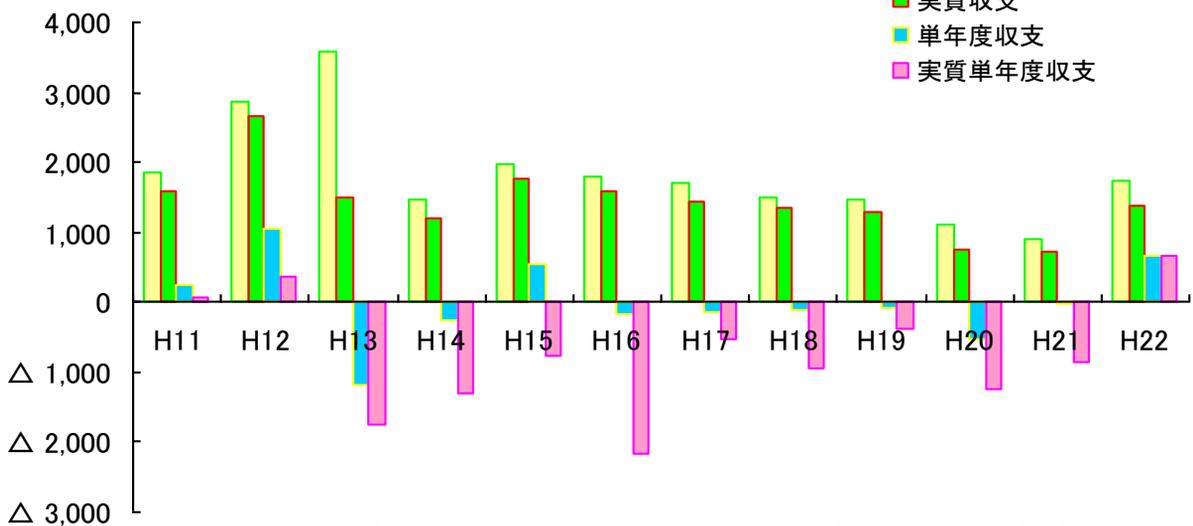
八千代市の財政指標

(2) 決算収支の推移(普通会計)

(単位:千円)

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償 還金 (H)	積立金 取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
H11	46,133,687	44,279,177	1,854,510	256,249	1,598,261	258,603	2,797		200,262	61,138
H12	44,694,431	41,833,300	2,861,131	206,175	2,654,956	1,056,695	3,827		700,000	360,522
H13	46,238,638	42,652,763	3,585,875	2,099,979	1,485,896	△1,169,060	2,091		575,905	△1,742,874
H14	45,372,829	43,892,004	1,480,825	266,226	1,214,599	△271,297	911		1,042,588	△1,312,974
H15	46,189,289	44,224,089	1,965,200	213,600	1,751,600	537,001	658		1,294,700	△757,041
H16	45,705,424	43,896,285	1,809,139	225,869	1,583,270	△168,330	540		2,009,000	△2,176,790
H17	46,023,272	44,304,132	1,719,140	273,448	1,445,692	△137,578	367		378,482	△515,693
H18	49,006,845	47,499,856	1,506,989	158,466	1,348,523	△97,169	1,040		852,041	△948,170
H19	47,094,027	45,611,950	1,482,077	202,774	1,279,303	△69,220	2,234		325,686	△392,672
H20	48,385,610	47,281,907	1,103,703	357,739	745,964	△533,339	4,631		721,863	△1,250,571
H21	52,682,775	51,792,800	889,975	167,388	722,587	△23,377	1,043		818,911	△841,245
H22	51,578,721	49,834,869	1,743,852	370,884	1,372,968	650,381	384	93		650,858

百万円

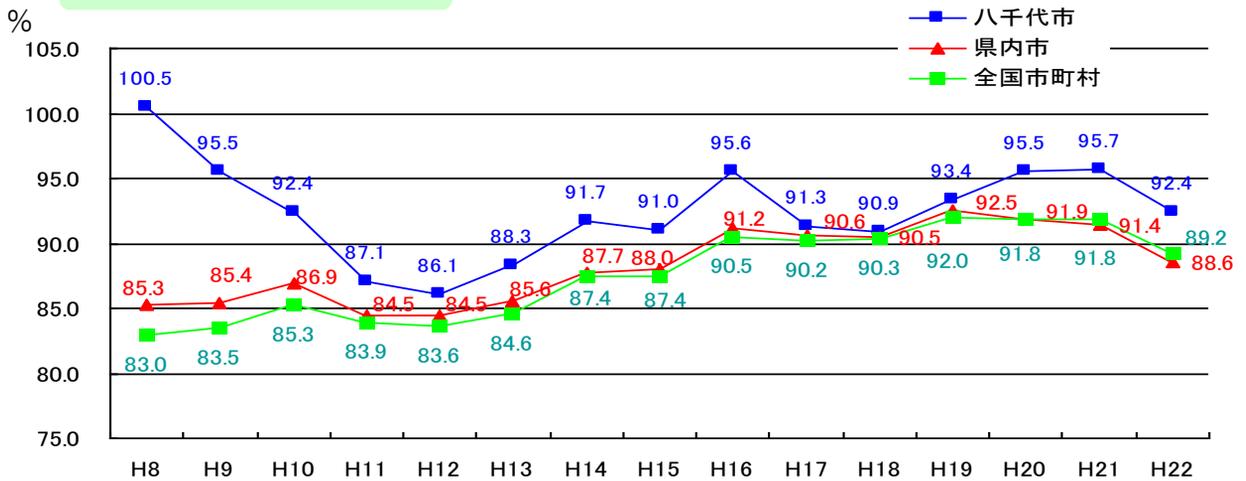


実質収支額はここ数年減少傾向が続き厳しい状況でしたが、今年度約13億7千万円と対前年比で6億5千万円増加となりました。実質収支比率も4.5%となり、適正な規模となっています。また、実質単年度収支額は約6億5千万円となり、赤字基調が続いた厳しい状況が10年ぶりに改善されました。



八千代市の財政指標

(3) 経常収支比率の推移

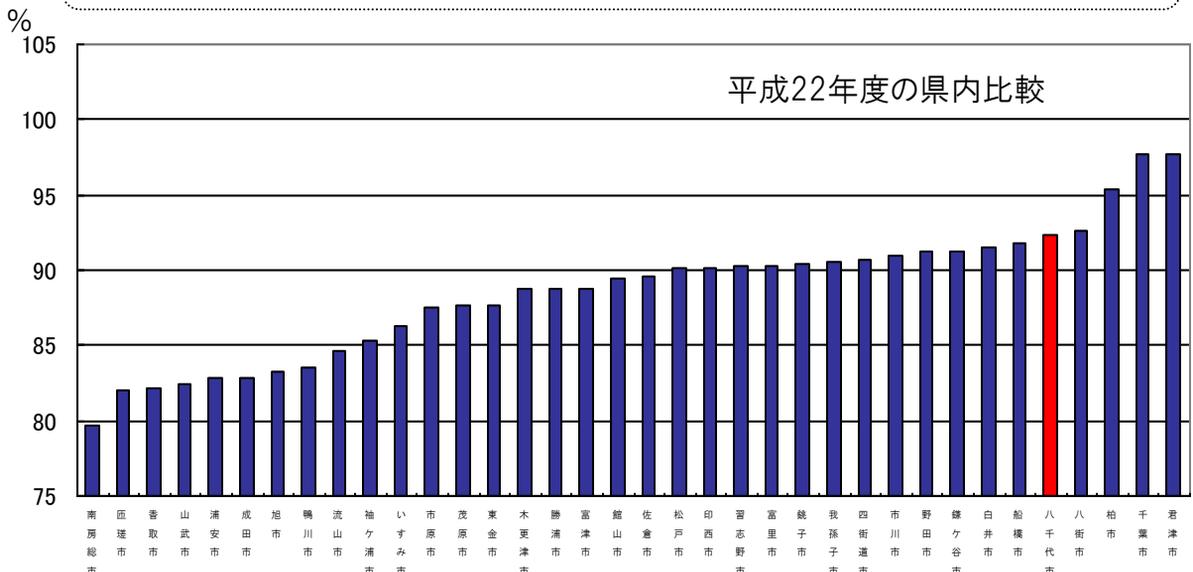


経常収支比率とは 義務的経費(人件費・公債費・扶助費)や経常的経費(物件費など毎年度経常的に支出される経費)を賄うため、経常一般財源(地方税など毎年度経常的に収入される一般財源)をどの程度充てているかを示す、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

市が市民のニーズにすぐに対応できるかどうかを示し、この比率が低いほど自由に使えるお金が多いということになります。多様化・複雑化する市民のニーズに応えるには、財政構造に余裕があることが必要です。

市の経常収支比率は、平成19年度以降上昇傾向が見られましたが、平成22年度は地方交付税の増額などから前年度に比べ3.3ポイント改善し、92.4%になりましたが、県内では高い数値となっています。なお八千代市において1ポイント低下させるためには、約3億円の収入増または支出減が必要となります。

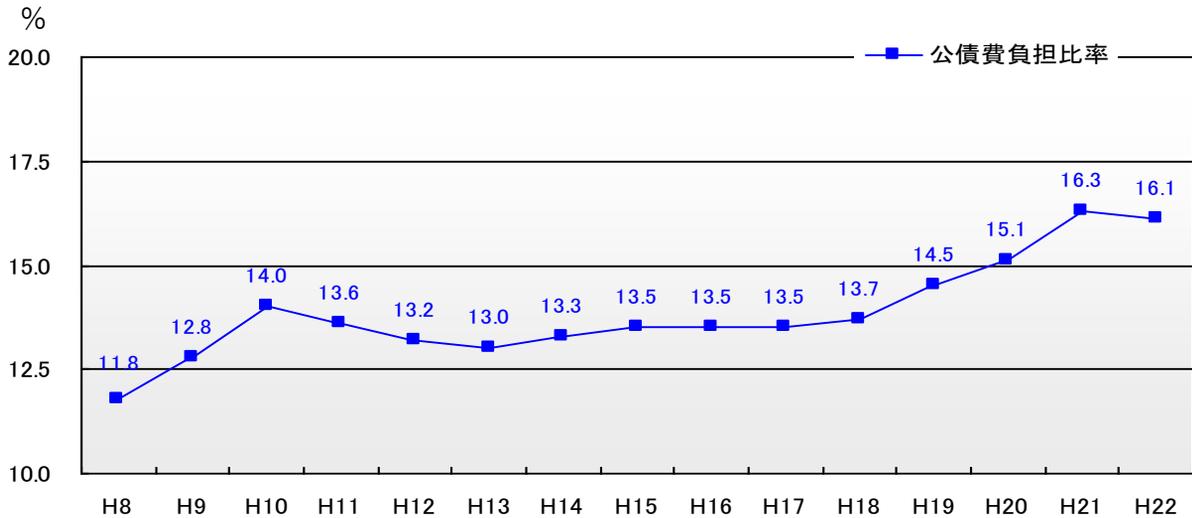
一般財源とは 財源の使い道が特定されず、どのような経費にも使用することが出来る財源のことです。地方税，地方譲与税，地方交付税など。





八千代市の財政指標

(4) 公債費負担比率の推移



公債費負担比率とは 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源等の一般財源総額に対する割合です。

この比率が高いほど、一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

(5) プライマリーバランスの推移

(単位: 千円)

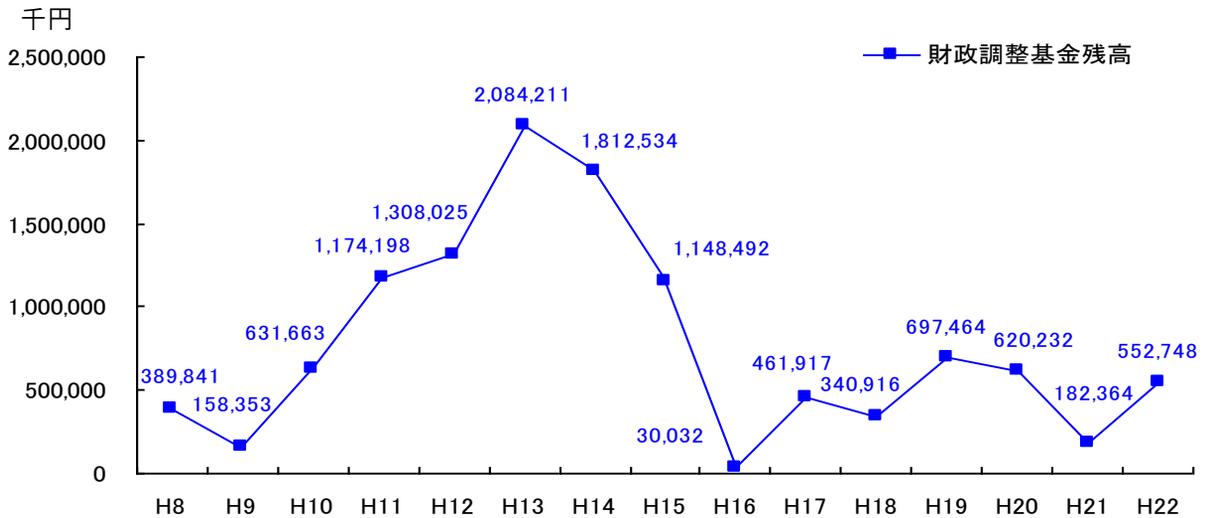
区 分		H18	H19	H20	H21	H22
収入総額	A	48,017,705	46,267,038	47,543,533	51,959,072	51,058,746
地方債発行額	B	6,581,000	4,688,900	5,750,900	5,405,600	4,265,400
財政調整基金等取崩額	C	852,041	325,686	721,863	818,911	0
支出総額	D	47,499,856	45,611,950	47,281,907	51,792,800	49,834,869
地方債元利償還額	E	4,723,728	4,931,109	5,211,910	5,650,572	5,773,510
財政調整基金等積立額	F	731,042	682,240	644,637	381,046	370,384
プライマリーバランス	A-B-C-D+E+F	△1,460,422	1,253,851	△354,590	△26,621	3,102,371

行政経費を、借金をしないでどの程度賄えているかを示す指標です。地方債などで調達した資金を除いた歳入から、地方債の元利払費などを除いた歳出を差し引いて計算します。つまり借金の影響を考慮せずに、単年度の収支均衡がとれているかどうかを示す指標です。基礎的財政収支ともよばれます。



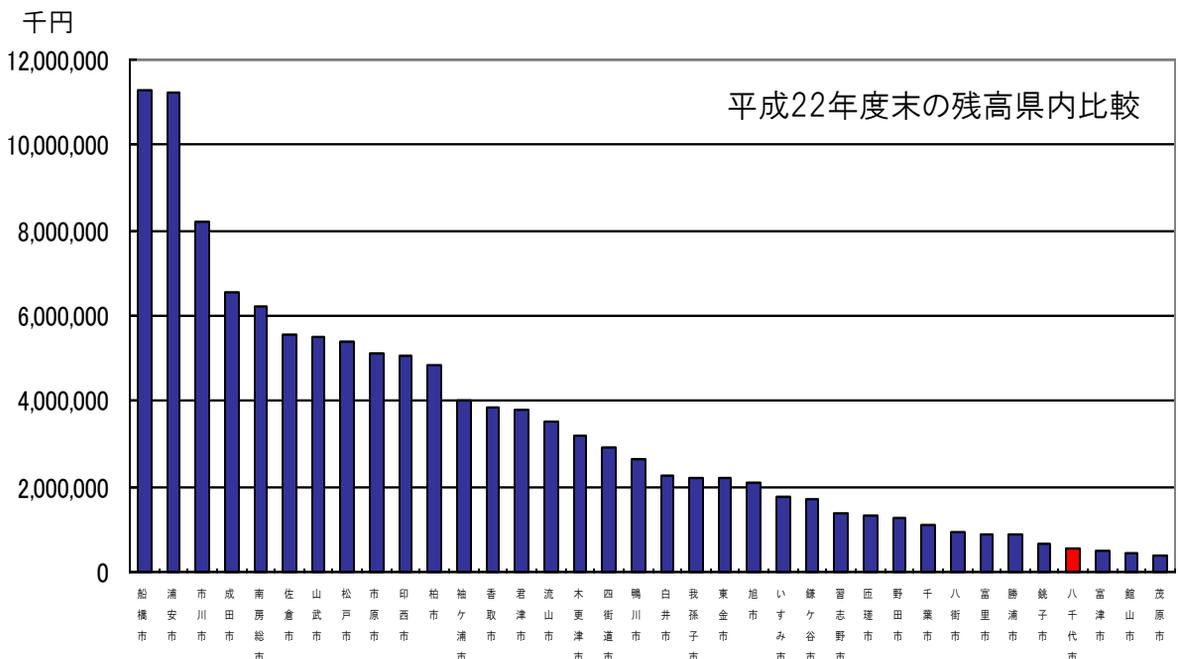
八千代市の財政指標

(6) 財政調整基金の推移



財政調整基金とは 年度間の財源の不均衡を調整するための積立金です。財源に余裕のある年度に積み立て、収入が著しく減ったときや、災害など一時的な支出が必要になったときの財源にするものです。

昨年度より残高が増加しましたが、県内では少ない状況となっています。八千代市の第2次行財政改革大綱前期推進計画(平成23年度～27年度)では、標準財政規模の5%(約15億円以上の基金残高)を目標としています。



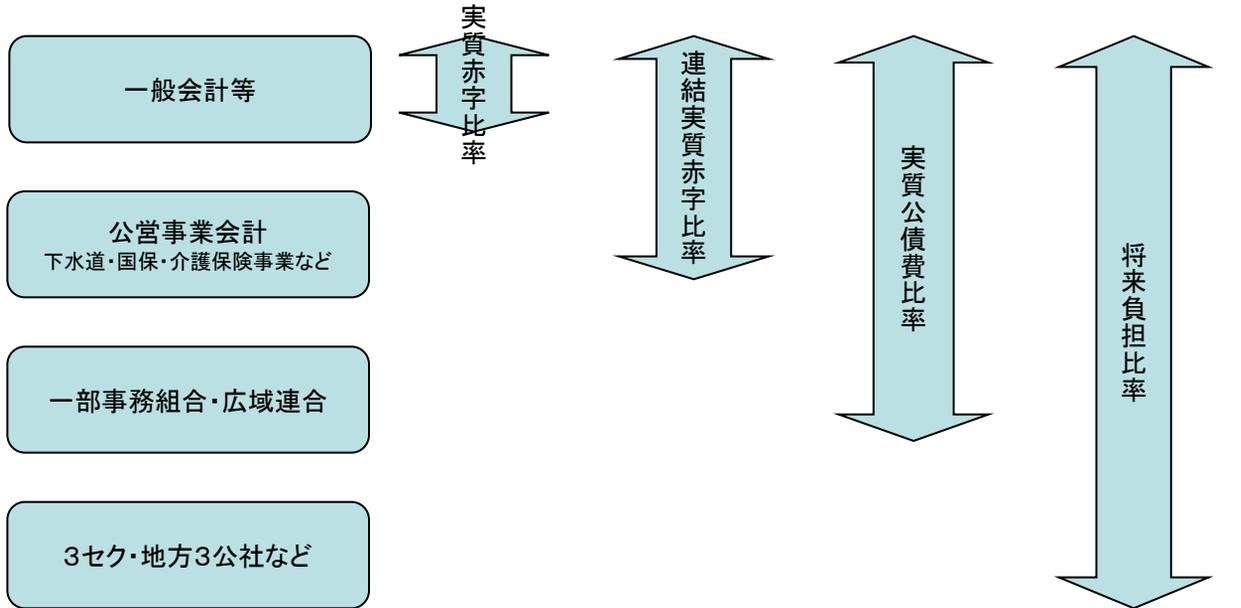


八千代市の財政指標

(7) 健全化判断比率

平成18年，一部の自治体の著しい財政悪化が明らかになり，従前の財政再建制度では事態が深刻化するまで状況が明らかにならないということが問題とされました。

そのため，地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし，財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るために「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され，平成21年4月に全面施行されました。



	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
八千代市	—	—	10.4%	77.1%
早期健全化基準 (イエローカード)	11.78%	16.78%	25.0%	350.0%
財政再生基準 (レッドカード)	20.00%	35.00%	35.0%	
指標の説明	福祉，教育，まちづくり等を行う一般会計等の実質的な赤字額が，標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。	一般会計以外の特別会計，企業会計を含めた全会計の実質的な赤字額が，標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。	一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が，標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。	一般会計等が抱える実質的な負債の残高が，標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

※「—」は当該比率が生じていない(赤字が生じていない)ことを表しています。



八千代市の財政指標

(8)市の財政を家計にたとえると

市税収入を給料500万円として一般会計決算額を家計に置き換えました。家計の項目に沿って表現したため、厳密な意味では内容が異なる場合があります。()内は市での区分です。

収 入	(万円)
給料(市税)	500.0
パート・家賃収入 (使用料・手数料など)	100.3
貯金の取り崩し(繰入金)	8.0
親からの援助 (国県支出金, 地方交付税など)	280.5
借金(市債)	80.1
合 計	968.9

収入と支出の差引	(万円)
繰越金(次年度繰越金)	19.8
貯金 (決算剰余として次年度積立)	13.0

支 出	(万円)
食費(人件費)	216.6
ローン返済(公債費)	108.5
医療費(扶助費)	204.5
家の増改築・車購入(投資的経費)	91.8
光熱水費・生活消耗品(物件費)	157.5
家・車などの修理(維持補修費)	4.7
子どもへの仕送り(繰出金)	77.2
貯金(積立金)	11.8
その他の雑支出 (補助費等・貸付金・出資金)	63.7
合 計	936.2